

組織名	西条市自治政策研究所
-----	------------

1 組織概要

所在地	愛媛県西条市明屋敷164番地(西条市役所内)
TEL	0897-52-1686
FAX	0897-52-1291
URL	https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/
e-mail	jichiken@saijo-city.jp
設立	2017年11月1日
設置都市等	愛媛県西条市
代表者	所長 越智三義(経営戦略部長)

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	2016年11月、自治体シンクタンクの設立を公約として掲げられた玉井敏久市長が就任されたことから、有識者による指導のもと、約1年間をかけて設立準備を行った。 2017年11月には、①調査研究、②政策支援、③政策形成能力育成の3つの機能を有し、新たな政策開発と職員の政策形成能力の向上を通じて都市総合力の強化を図り、住民の福祉の増進に資することを目的とする「西条市自治政策研究所」を設立した。
見直しの動向	特になし
役割(2019年時点)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 調査研究機能 <ul style="list-style-type: none"> ・政策企画 ・政策研究 2. 政策支援機能 <ul style="list-style-type: none"> ・市長政策マニフェストに関する進捗工程管理 ・主要データの収集・分析・蓄積・目標設定・管理 3. 政策形成能力育成機能 <ul style="list-style-type: none"> ・若手職員研究会「西条ワクゼミ」 ・職員対象特別専門講座 ・講師派遣
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	17人 2019年度
うち常勤研究員数	15人 うち専任となる主任研究員1名、研究員1名
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	運營業務全般は所長および副所長による統括のもとで主任研究員と研究員が実施。特定のテーマにもとづく調査研究は、テーマに応じて特定研究員(兼務発令)を中心に取り組んでいる。
市民参加、外部連携	県内外の大学教授2名を政策形成アドバイザーとして任命。 県内の大学院研究科を有する2大学と相互連携に関する覚書を調印。

組織名	西条市自治政策研究所
-----	------------

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2019年度予算	6,000 千円	
2018年度決算	6,427 千円	
2017年度決算	1,282 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	特になし
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	特定のテーマにもとづく調査研究について、テーマに応じて臨時的に配属された特定研究員(兼務発令)を中心に取り組み、主任研究員と研究員は、研究所の実施する全ての調査研究にコーディネーターとして携わる。
研究員の専門性育成の手立て	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の進め方マニュアルを作成し、研究員はマニュアルに沿って調査研究を実施。 ・調査研究テーマごとに月1回程度の政策形成アドバイザーによる研究指導を実施。 ・自治政策研究所の主催で年10回に渡る職員対象特別専門講座を開催。2019年度のテーマは「政策づくり実践講座」。 ・自治政策研究所に付属する若手職員自主研究会「西条ワケゼミ」を設置し、政策形成アドバイザー指導のもと、市民・市民活動団体若手メンバーとともに、「協働」をテーマにワークショップを開催。
研究員のキャリアパス等	<ul style="list-style-type: none"> ◆主任研究員 農業革新都市推進室⇒地域創生室⇒当研究所(政策企画課配属) 大学院社会学研究科修了・博士(社会学) ◆研究員 財政課⇒建設道路課⇒当研究所(政策企画課所属)
その他	

組織名	西条市自治政策研究所
-----	------------

5 2019年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
「健幸都市西条」実現への挑戦～住んでいるだけで健幸になれるまちへ～	<p>昨年度の研究では、社会的分野の「つながり支えあい、生きがいをもてる社会」、環境的分野の「自然と出かけたくなる都市空間、アクティブに過ごせる環境」、保健分野の「健康を維持増進するための健やかな環境」の3つの分野に戦略的に取り組むべきと提案した上で、これらの3つの分野を達成するために、次の5つの施策が必要であると指摘した。①つながり支え合うまち(ソーシャルキャピタル)、②生涯現役のまち(高齢者の生きがい就労)、③自然と出かけたくなるまち(快適な都市空間)、④アクティブなまち(運動環境の整備)、⑤健やかなまち(健康を維持増進するために知識の提供と環境の整備)。</p> <p>今年度は、これらの施策に関する事業の実施状況と、本市の現状、先進地の状況を検討し、実現可能性を踏まえつつ、本市にとって効果的であると考えられる具体的な事業提案を行うものである。</p> <p>■概要報告書(https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/2019jisseki-jichiken.html)</p>
愛媛県人口集中地域の住民から選ばれ続ける自治体の実現に向けた具体的事業の立案に関する研究～西条市が目指す人口の展望と即効性の高い政策の提案～	<p>減少局面に突入した我が国の人口は、総務省が発表した2017年10月1日現在の人口推計によると、前年比22万7千人減の1億2,670万6千人であり、7年連続で減少している。本市においても、国立社会保障・人口問題研究所が発表した2045年の本市における総人口は78,307人と、2015年の108,174人から約3万人の減少とされている。</p> <p>本研究では、本市においてすでに実施している首都圏・関西圏をターゲットとした移住促進事業に加え、転入転出者数の約半数を占める愛媛県内に着目し、さらに県内の中で転入転出者数が最も多い松山市にターゲットを絞り、先行研究結果等により恒常的転入促進や転出抑制に効果的な事業を仮定する。そして、ステークホルダーへのヒアリング調査や先進地事例調査等による検証を踏まえ、費用対効果も鑑み優先順位を付して事業立案を行うものである。</p> <p>■概要報告書(https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/2019jisseki-jichiken.html)</p>
時期総合計画のあり方と総合計画を核としたトータル・システム構築に向けた研究	<p>2011年、国の地方分権改革の下、「地方自治法の一部を改正する法律」が施行され、市町村による基本構想の法的な策定義務の廃止に伴い、基本構想の策定は議会の議決の有無を含め、市町村に委ねられることとなった。こうした動きを受け、これまで通り形式的な総合計画を策定する自治体がある一方、革新自治体においては、法改正を契機に改めて総合計画の位置づけとその内容を見直し、自らの責任と判断のもと、真に必要なかつ有効な総合計画の策定とその運用の仕組みを確立している。本市では、2024年度末に第2期西条市総合計画(以下、「第2期総合計画」という。)が終期を迎える。本研究では、次期総合計画のあり方とトータル・システムの構築に向けた提言を行うものである。</p> <p>■概要報告書(https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/2019jisseki-jichiken.html)</p>
西条市におけるデータ利活用に関する研究	<p>国は、2018年6月に「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を閣議決定した。「世界最先端デジタル国家」の創造に向け、政府の行政サービスを起点として、紙中心のこれまでの行政の在り方等を含めた大改革を断行することで、国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会を実現することを目指すこととしている。</p> <p>そこで、本研究では、ビッグデータの活用やオープンデータを推進することで得られるメリット、デメリットを整理し、総合的に有益と判断できるものについては、実施体制や方法などを提案するものである。</p> <p>■概要報告書(https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/2019jisseki-jichiken.html)</p>